



2019年6月17日

各位

会社名 **ダイビル株式会社**
 代表者名 代表取締役社長執行役員 園部 俊行
 (コード番号 8806 東証第1部)
 問合せ先 財務・経理部長 関口 健一
 (TEL 06-6441-1933)

(訂正)「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2019年4月26日に公表しました「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に、一部訂正がありましたのでお知らせいたします。

なお、訂正箇所には下線を付して表示しております。

記

1. 訂正の理由

「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の公表後に連結財務諸表に関する注記事項に誤りがあることが判明したため、訂正するものであります。なお、本件訂正による連結経営成績及び連結財政状態への影響はございません。

2. 訂正の内容

<添付資料 15 ページ、16 ページ>

3. 連結財務諸表及び主な注記

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (セグメント情報等)

【訂正前】

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

会計上の見積りの変更に記載のとおり、当連結会計年度より建替え予定ビルにかかる有形固定資産について耐用年数を変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「土地建物賃貸事業」のセグメント利益が598百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(2017年4月1日~2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	土地建物 賃貸事業	ビル 管理事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,146	8,844	39,991	408	40,400	—	40,400
セグメント間の内部 売上高又は振替高	107	2,264	2,372	—	2,372	△2,372	—
計	31,254	11,108	42,363	408	42,772	△2,372	40,400
セグメント利益	12,001	568	12,569	196	12,765	△1,709	11,055
セグメント資産	319,365	2,651	322,017	46	322,064	<u>29,382</u>	<u>351,446</u>
その他の項目							
減価償却費	6,920	12	6,932	—	6,932	—	6,932
有形固定資産および 無形固定資産の 増加額	4,001	7	4,009	—	4,009	—	4,009

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事請負、工事管理、不動産仲介等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△1,709百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,721百万円等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社人事総務部門等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額29,382百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産29,547百万円等であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券、繰延税金資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（2018年4月1日～2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	土地建物 賃貸事業	ビル 管理事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,917	9,186	40,103	534	40,637	—	40,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高	112	2,308	2,420	—	2,420	△2,420	—
計	31,029	11,494	42,524	534	43,058	△2,420	40,637
セグメント利益	11,407	533	11,940	206	12,147	△1,817	10,329
セグメント資産	328,407	2,825	331,232	45	331,278	33,476	364,754
その他の項目							
減価償却費	7,273	11	7,285	—	7,285	—	7,285
有形固定資産および 無形固定資産の 増加額	16,204	15	16,219	—	16,219	—	16,219

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事請負、工事管理、不動産仲介等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△1,817百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,827百万円等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社人事総務部門等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額33,476百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産33,655百万円等であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券、繰延税金資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【訂正後】

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

会計上の見積りの変更に記載のとおり、当連結会計年度より建替え予定ビルにかかる有形固定資産について耐用年数を変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「土地建物賃貸事業」のセグメント利益が598百万円減少しております。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度のセグメント資産は、遡及適用後の金額を記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	土地建物 賃貸事業	ビル 管理事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,146	8,844	39,991	408	40,400	—	40,400
セグメント間の内部 売上高又は振替高	107	2,264	2,372	—	2,372	△2,372	—
計	31,254	11,108	42,363	408	42,772	△2,372	40,400
セグメント利益	12,001	568	12,569	196	12,765	△1,709	11,055
セグメント資産	319,365	2,651	322,017	46	322,064	29,226	351,291
その他の項目							
減価償却費 有形固定資産および 無形固定資産の 増加額	6,920	12	6,932	—	6,932	—	6,932
	4,001	7	4,009	—	4,009	—	4,009

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事請負、工事管理、不動産仲介等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,709百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,721百万円等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社人事総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額29,226百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産29,391百万円等であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券、繰延税金資産等であり、

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	土地建物 賃貸事業	ビル 管理事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,917	9,186	40,103	534	40,637	—	40,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高	112	2,308	2,420	—	2,420	△2,420	—
計	31,029	11,494	42,524	534	43,058	△2,420	40,637
セグメント利益	11,407	533	11,940	206	12,147	△1,817	10,329
セグメント資産	323,227	2,825	326,053	45	326,098	38,656	364,754
その他の項目							
減価償却費 有形固定資産および 無形固定資産の 増加額	7,273	11	7,285	—	7,285	—	7,285
	16,204	15	16,219	—	16,219	—	16,219

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事請負、工事管理、不動産仲介等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,817百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,827百万円等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社人事総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額38,656百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産38,835百万円等であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券、繰延税金資産等であり、

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

以上